スポーツくじ

BIG toto WINNER DUNK

スポーツ振興事業助成ガイド

令和８年11月

独立行政法人日本スポーツ振興センター
スポーツ振興事業部

JAPAN SPORT COUNCIL

目次

- スポーツ振興事業助成の概要 …… P.2
- 令和９年度スポーツ振興くじ助成金交付対象事業の概要 …… P.4
- 令和８年度スポーツ振興基金助成金交付対象活動の概要 …… P.14
- 令和８年度競技強化支援事業助成金交付対象活動の概要 …… P.18
- 令和８年度競技力向上事業助成金交付対象事業の概要 …… P.20
- スポーツ振興くじ助成の年間スケジュール …… P.23
- スポーツ振興事業助成審査委員会 …… P.24
- スポーツ振興基金への寄附金 …… P.25
- 参考資料 …… P.27

※　スポーツ振興基金助成金、競技強化支援事業助成金、競技力向上事業助成金については、令和９年度交付対象事業の概要が決まり次第、内容を更新します。

本資料において、団体名については、以下の略称表記としています。

JSC	独立行政法人日本スポーツ振興センター	**JSAA**	公益財団法人日本スポーツ仲裁機構
JSPO	公益財団法人日本スポーツ協会	**JTL**	一般社団法人日本トップリーグ連携機構
JOC	公益財団法人日本オリンピック委員会	**Jリーグ**	公益社団法人日本プロサッカーリーグ
日レク	公益財団法人日本レクリエーション協会	**JADA**	公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構
JPSA	公益財団法人日本パラスポーツ協会	**J-Fairness**	一般社団法人日本スポーツフェアネス推進機構
JPC	日本パラリンピック委員会		

All Rights Reserved,Copyright © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

スポーツ振興事業助成の概要

JSCでは、国のスポーツ振興施策の一環として、我が国のスポーツの競技水準の向上、地域におけるスポーツ環境の整備など、スポーツの普及・振興を図るため、スポーツ振興事業に対する助成を行っています。

【スポーツ振興くじ助成金】

スポーツくじは、スポーツ環境の整備・充実など、スポーツ振興施策を実施するための財源確保を目的として導入されました。平成14年度から、スポーツくじの販売により得られる収益により、誰もが身近にスポーツに親しめる環境づくりから、世界の第一線で活躍する選手の育成まで、地方公共団体及びスポーツ団体が行うスポーツの振興を目的とする事業に対して助成を行っています。

【スポーツ振興基金助成金】

スポーツ振興基金は、スポーツの国際的な競技水準の向上とスポーツの裾野拡大のため、平成2年に政府出資金を受けて設立されました。現在は、民間からの寄附金に基づく基金の運用益や国からの交付金等により、スポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動等に対して助成を行っています。

【競技強化支援事業助成金】

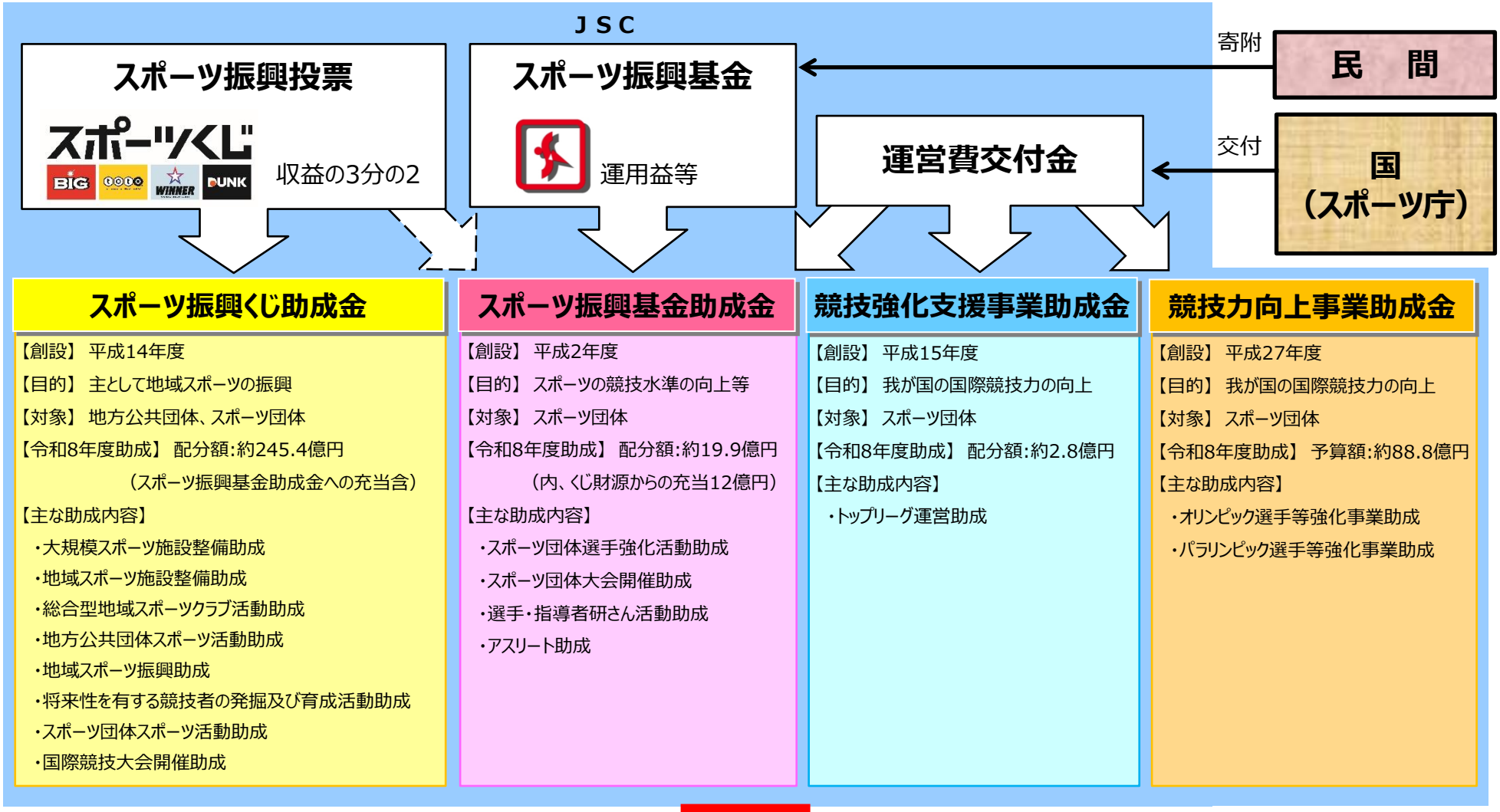
スポーツ振興基本計画に掲げる政策目標の一つである「早期にメダル獲得率の倍増（3.5%）」の実現を図るには、重点的な強化対策を講じる必要があるため、平成15年度から、国の交付金を受け、これを財源として競技強化支援事業助成を開始しました。第３期スポーツ基本計画においても、政策目標の一つとして「夏季及び冬季それぞれのオリ・パラ競技大会並びに各競技の世界選手権等を含む主要国際大会において、過去最高水準の金メダル獲得数、メダル獲得総数、入賞数及びメダル獲得競技数等の実現を図る」こととされており、チーム単位で競う国内におけるスポーツ最高峰のリーグの活性化等を目的として、助成金の交付を行っています。

【競技力向上事業助成金】

オリンピック・パラリンピック競技大会等における日本代表選手のメダル獲得に向けて、我が国のスポーツに関する国際競技力の向上を図るため、平成27年度から、国の交付金を受け、これを財源として、競技団体等が行う日常的・継続的な強化活動に対して、助成を行っています。

All Rights Reserved,Copyright © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

スポーツ振興事業助成の概要（助成金の種別とその目的）



我が国のスポーツの振興

All Rights Reserved,Copyright © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

スポーツくじ

BIG toto WINNER DUNK

令和９年度スポーツ振興くじ助成金
交付対象事業の概要

JAPAN SPORT COUNCIL

大規模スポーツ施設整備助成

国際・全国大会の開催や地域スポーツの拠点となる大規模スポーツ施設の整備に対して助成し、我が国の競技力向上と地域の活性化を図ることを目的としています。

助成対象事業		助成対象者	助成割合	助成金の限度額
Jリーグホームスタジアム整備事業	新設、改修又は改造事業	1 都道府県 2 市町村 （特別地方公共団体を含む。以下同じ。）	3/4	30億円 （3か年度合計）
地域スポーツ拠点整備事業				8億円 （3か年度合計）

All Rights Reserved,Copyright © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

地域スポーツ施設整備助成

スポーツ施設やグラウンドの芝生化等の整備に対して助成し、地域における身近なスポーツ施設の整備の促進を図ることを目的としています。

助成対象事業	助成対象者	助成割合	助成金の限度額
スポーツ施設の大規模改修等事業	1 都道府県 2 市町村	2/3	100,000千円
スポーツ施設等の整備事業			20,000千円
学校開放事業によるスポーツ活動に供する施設等の整備事業			
PPP/PFI導入のためのアドバイザリー活用事業			20,000千円 （2か年度合計）

All Rights Reserved,Copyright © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

総合型地域スポーツクラブ活動助成

日本スポーツ協会（JSPO）の「総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度」における認証クラブに対して助成し、地域課題の解決を図ることを目的としています。

助成対象事業	助成対象者	助成割合	助成金の限度額
総合型地域スポーツクラブ地域課題解決事業	1 公益財団法人日本スポーツ協会が運用する総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度における認証クラブ	定額	8,000千円
総合型地域スポーツクラブアクセス支援事業		4/5	5,000千円

以下の事業については、令和８年度助成事業者に対する経過措置を行います。

助成対象事業	助成対象者	助成割合	助成金の限度額
総合型地域スポーツクラブ創設支援事業	1 市町村	9/10	1,080千円
総合型地域スポーツクラブ創設事業			
総合型地域スポーツクラブ自立支援事業			2,160千円
総合型地域スポーツクラブ活動基盤強化事業	1 法人格を有する総合型地域スポーツクラブ		
総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援事業	1 市町村		1,944千円
総合型地域スポーツクラブマネジャー設置事業	1 法人格を有する総合型地域スポーツクラブ		

All Rights Reserved,Copyright © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

地方公共団体スポーツ活動助成

地方公共団体が地域住民等を対象に、スポーツへの参加とその継続を推進するために行う事業に対して助成し、地域スポーツ活動の活性化を図ることを目的としています。

助成対象事業	助成対象者	助成割合	助成金の限度額
地域スポーツ活動推進事業	1 都道府県 2 市町村	定額	10,000千円
地域スポーツアクセス支援事業		4/5	5,000千円
国民スポーツ大会冬季大会の競技会開催支援事業	1 都道府県		120,000千円 （ｽｷｰ、ｽｹｰﾄ、ｱｲｽﾎｯｹｰの3競技会合計）

地域スポーツ振興助成

部活動の地域展開も含めた地域課題に柔軟に対応するなど、幅広く地域スポーツの振興に資する事業に対して助成し、地域における持続可能なスポーツ機会を創出することを目的としています。

助成対象事業	助成対象者	助成割合	助成金の限度額
地域スポーツ基盤支援事業	1 市町村	定額	－

All Rights Reserved,Copyright © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

スポーツ団体スポーツ活動助成

スポーツ団体がスポーツの振興のために行う事業に対して助成し、生涯にわたる豊かなスポーツライフのための環境づくりと、競技水準の向上を図ることを目的としています。

助成対象事業	助成対象者	助成割合	助成金の限度額	
スポーツ活動推進事業	1 JSPO 2 JOC 3 日レク 4 JPSA 5 JADA 6 JSAA 7 JTL 8 1、2又は3の加盟団体 9 法人格を有する4又はJPCの加盟団体 10 1～9以外で、スポーツ振興を主たる目的とする法人	4/5	JSPO及び同団体の加盟団体 （都道府県スポーツ協会等を除く。） JOC及び同団体の加盟団体 日レク、JPSA、JADA、JSAA、JTL 法人格を有するJPSA又はJPCの加盟団体	16,000千円
			都道府県スポーツ協会 日レクの加盟団体 （都道府県レク協会を除く。） 法人格を有するスポーツ団体 （公益社団法人及び公益財団法人）	12,000千円
			上記以外のスポーツ団体（法人格を持たない都道府県レクリエーション協会を含む。）	3,600千円
ドーピング検査事業	1 JSPO 2 JOC 3 JPSA 4 JADA 5 J-Fairness 6 4の加盟団体	9/10	—	
ドーピング防止情報提供事業	1 JSPO 2 JOC 3 JPSA 4 JADA			
ドーピング防止啓発活動推進事業	1 JADAの加盟団体		2,700千円	
ドーピング分析機器等整備事業	1 JADA		—	
国内ドーピング防止機関組織基盤整備事業		10/10	—	

All Rights Reserved,Copyright © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

スポーツ団体スポーツ活動助成

助成対象事業	助成対象者	助成割合	助成金の限度額	
スポーツ仲裁等事業	1　JSAA	9/10	45,000千円	
若手スポーツ指導者長期在外研修	1　JOC 2　JPSA 3　1の加盟団体 4　法人格を有する２又はJPCの加盟団体	4/5	―	
国際交流推進スタッフ育成事業	1　JSPO 2　JOC 3　日レク 4　JPSA 5　JADA 6　JSAA 7　１又は2の加盟競技団体 8　法人格を有する４又はJPCの加盟競技団体	3/4	―	
スポーツ団体ガバナンス強化事業	1　JSPO 2　JOC 3　日レク 4　JPSA 5　JADA 6　JSAA 7　１～３のいずれかの加盟競技団体 8　法人格を有する４又はJPCの加盟競技団体		統括団体、JADA及びJSAA	6,000千円
			加盟競技団体	900千円
国際スポーツ会議開催事業	1　JSPO 2　JOC 3　日レク 4　JPSA 5　JADA 6　１又は２の加盟競技団体 7　法人格を有する４又はJPCの加盟競技団体	2/3	50,000千円	
スポーツ国際貢献・協力活動事業	1　JOC 2　JPSA	4/5	40,000千円	

All Rights Reserved,Copyright © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

将来性を有する競技者の発掘及び育成活動助成

中央競技団体や地域が行う将来性を有する競技者の発掘・育成事業に対して助成し、優れた素質を有する競技者の組織的・継続的な発掘及び育成を図ることを目的としています。

助成対象事業	助成対象者	助成割合	助成金の限度額
タレント発掘・一貫指導育成事業	1 JOC 2 JPSA 3 JOCの加盟競技団体 4 法人格を有するJPCの加盟競技団体	4/5	160,000千円
育成リーグ等開催事業	JTLの加盟団体		80,000千円
地域タレント発掘・育成事業	1 都道府県 2 都道府県が出資又は拠出したスポーツ団体 3 都道府県スポーツ協会		8,000千円

国際競技大会開催助成

我が国において、国際的な規模のスポーツの競技会を開催する事業に対して助成し、国際競技大会の円滑な開催を図ることを目的としています。

助成対象事業		助成対象者	助成割合	助成金の限度額
ア オリンピック競技大会 （冬季競技大会を含む。） イ アジア競技大会 （冬季競技大会を含む。） ウ ワールドユニバーシティゲームズ （冬季競技大会を含む。） エ 予選大会を含む参加国数が30か国以上又は開催事業費が2億5千万円以上の国際競技大会	大会開催準備事業	1 都道府県 2 市町村 3 JOC又はJSPOの加盟競技団体 4 法人格を有するJPSA又はJPCの加盟競技団体 5 大会組織委員会 （大会開催の準備及び運営に関する事業を目的として設立された法人）	4/5	80,000千円
	大会開催事業		2/5	2億円

All Rights Reserved,Copyright © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

スポーツ振興くじ助成金 主な助成対象者と助成対象事業一覧表（1/2）

助成メニュー ＼ 対象団体	都道府県	都道府県が出資又は拠出したスポーツ団体	都道府県スポーツ協会	市町村（特別地方公共団体含む）	JSPO加盟競技団体	JOC加盟	日レク加盟	法人格を有するJPSA加盟	法人格を有するJPC加盟	JADA加盟	JTL加盟	認証クラブ	大会組織委員会
大規模スポーツ施設整備助成													
Jリーグホームスタジアム整備事業	★			★									
地域スポーツ拠点整備事業	★			★									
地域スポーツ施設整備助成													
スポーツ施設等の大規模改修等事業	★			★									
スポーツ施設等の整備事業	★			★									
学校開放事業によるスポーツ活動に供する施設等の整備事業	★			★									
PPP／PFI導入のためのアドバイザリー活用事業	★			★									
総合型地域スポーツクラブ活動助成													
総合型地域スポーツクラブ地域課題解決事業												★	
総合型地域スポーツクラブアクセス支援事業												★	
地方公共団体スポーツ活動助成													
地域スポーツ活動推進事業	★			★									
地域スポーツアクセス支援事業	★			★									
国民スポーツ大会冬季大会の競技会開催支援事業	★												

All Rights Reserved,Copyright © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

スポーツ振興くじ助成金 主な助成対象者と助成対象事業一覧表（2/2）

助成メニュー ＼ 対象団体	都道府県	都道府県が出資又は拠出したスポーツ団体	都道府県スポーツ協会	市町村（特別地方公共団体含む）	JSPO加盟競技団体	JOC加盟	日レク加盟	法人格を有するJPSA加盟	法人格を有するJPC加盟	JADA加盟	JTL加盟	認証クラブ	大会組織委員会
スポーツ団体スポーツ活動助成													
スポーツ活動推進事業		★	★		★	★	★	★	★	★	★	★	
ドーピング検査事業										★			
ドーピング防止情報提供事業													
ドーピング防止啓発活動推進事業										★			
若手スポーツ指導者長期在外研修						★		★	★				
国際交流推進スタッフ育成事業					★	★		★	★				
スポーツ団体ガバナンス強化事業					★	★	※1	★	★				
国際スポーツ会議開催事業					★	★		★	★				
スポーツ国際貢献・協力活動事業													
将来性を有する競技者の発掘及び育成活動助成													
タレント発掘・一貫指導育成事業						★			★				
育成リーグ等開催事業											★		
地域タレント発掘・育成事業	★	★	★										
国際競技大会開催助成													
大会開催準備事業	★			★	★	★		★	★				★
大会開催事業	★			★	★	★		★	★				★

※1 都道府県レクリエーション協会除く

All Rights Reserved,Copyright © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

令和８年度スポーツ振興基金助成金
交付対象活動の概要

JAPAN SPORT COUNCIL

スポーツ団体選手強化活動助成

競技ごとの強化拠点等において、計画的かつ継続的に行う選手強化活動に対して助成を行うことにより、競技水準の向上を図ることを目的としています。

助成活動名	助成対象者	助成割合	助成金の限度額
選手強化拠点等における選手強化活動 ア　国内合宿 イ　海外合宿 ウ　チーム派遣 エ　チーム招待	1 JSPOの加盟団体（JOCの正加盟団体及び都道府県スポーツ協会を除く。） 2 JOCの準加盟団体及び承認団体（愛知・名古屋2026アジア競技大会の実施競技を統括する団体を除く。） 3 JPSA 4 法人格を有する3の加盟団体（JPCの加盟競技団体を除く。） 5 特定非営利活動法人日本ワールドゲームズ協会	2/3	助成審査委員会において、助成金の配分限度額を設定する。

スポーツ団体選手強化活動助成（愛知・名古屋2026アジア競技大会実施競技支援）

愛知・名古屋2026アジア競技大会に向けて競技ごとの強化拠点等において計画的かつ継続的に行う選手強化活動に対して助成を行うことにより、競技水準の向上を図ることを目的としています。

助成活動名	助成対象者	助成割合	助成金の限度額
選手強化拠点等における選手強化活動に対して補助を行う活動 ア　国内合宿　イ　海外合宿　ウ　チーム派遣　エ　チーム招待 【対象競技】カバディ・クラッシュ・柔術・セパタクロー・eスポーツ・総合格闘技（ＭＭＡ）	JOC	9/10	助成審査委員会において、 助成金の配分限度額を設定する。

スポーツ団体大会開催助成

国際的又は全国的な規模のスポーツの競技会、研究集会又は講習会の開催に対して助成を行うことにより、我が国のスポーツの振興を図ることを目的としています。

助成活動名	助成対象者	助成対象経費の限度額	助成割合	助成金の限度額
ア　国際的な規模のスポーツの競技会、研究集会又は講習会の日本開催 イ　全国的な規模のスポーツの競技会、研究集会又は講習会の開催	1 JSPO　2 JOC　3 日レク　4 JPSA　5 1、2又は3の加盟団体 6 法人格を有する4又はJPCの加盟団体 7 1～6以外で、スポーツの振興を主たる目的とする法人	下限　1,500千円 上限 15,000千円	2/3	10,000千円

All Rights Reserved,Copyright © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

アスリート助成

我が国における優秀な選手に対して助成を行うことにより、優秀な選手を称えるとともに、競技活動に専念した選手生活の継続を奨励し、競技水準の向上を図ることを目的としています。

認定区分	助成対象者	助成金の額
オリンピックアスリート		
JSCトップアスリート	次のいずれにも該当し、JOCにおいて、関係競技団体と協議の上、推薦のあった選手 （1）JOCのオリンピック強化指定選手又はそれに準ずる者 （2）世界アンチ・ドーピング規程（同規程に基づく「検査及びドーピング調査」「教育」等に関する国際基準を含む。）及び日本アンチ・ドーピング規程並びにJ-Fairnessが定める日本国内のアンチ・ドーピング方針に則り、JADAの登録検査対象者リスト又はナショナル・プールに掲げられた選手 （3）次回又は次々回のオリンピック競技大会において活躍が期待され、助成対象期間を通じて選手生活を継続することが見込まれる選手	2,400千円
JSCユースアスリート		900千円
パラリンピックアスリート		
JSCトップアスリート	次のいずれにも該当し、JPCにおいて、関係競技団体と協議の上、推薦のあった選手 （1）JPCのパラリンピック強化指定選手 （2）世界アンチ・ドーピング規程（同規程に基づく「検査及びドーピング調査」「教育」等に関する国際基準を含む。）及び日本アンチ・ドーピング規程並びにJ-Fairnessが定める日本国内のアンチ・ドーピング方針に則り、JADAの登録検査対象者リスト又はナショナル・プールに掲げられた選手 （3）次回のパラリンピック競技大会において活躍が期待され、助成対象期間を通じて選手生活を継続することが見込まれる選手	2,400千円

※　アスリート助成については、JOC又はJPCから助成対象者の推薦を受け、助成決定者を決定します。

All Rights Reserved,Copyright © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

選手・指導者研さん活動助成

我が国における優秀な選手及びその指導者等が行う競技技術等の向上や将来に向けて、職業や実際生活に必要な知識や能力を身に付ける研さん活動に対して助成を行うことにより、選手及びその指導者等の能力育成を図ることを目的としています。

助成活動名	助成対象者	助成対象経費の限度額	助成金の額
ア　選手及びその指導者等が競技技術等の向上を図るために行う海外留学等海外における研さん活動（海外研さん活動）	JOC又はJPCにおいて関係競技団体と協議の上、推薦のあった選手及び指導者等	―	定額
イ　選手又は選手であった者が将来に向けて、職業や実際生活に必要な知識や能力を育成するために受ける学校教育（能力育成教育）		下表参照	

※　選手・指導者研さん活動助成については、JOC又はJPCから助成対象者の推薦を受け、助成決定者を決定します。

（別　表）

履修教育機関	助成対象経費限度額
大学・大学院（修士）	1,920千円（160千円×12ヶ月）
大学院（博士）	2,160千円（180千円×12ヶ月）
大学院（専門職学位）	2,400千円（200千円×12ヶ月）
短期大学、高等専門学校、専修学校	1,680千円（140千円×12ヶ月）

All Rights Reserved,Copyright © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

令和８年度競技強化支援事業助成金
交付対象活動の概要

JAPAN SPORT COUNCIL

スポーツ団体トップリーグ運営助成

スポーツ団体が行うチーム単位で競う国内におけるスポーツの最高峰のリーグ（以下「トップリーグ」という。）の運営及びトップリーグに対する支援活動に助成を行うことにより、トップリーグを活性化し、トップレベル競技者の活動基盤の整備を図ることを目的としています。

助成活動名	助成対象者	助成金の額
ア　マネジメント機能強化 イ　研修会等開催 ウ　トップリーグ開催 エ　トップリーグ活性化活動	1　JTL 2　1の加盟団体	定額

All Rights Reserved,Copyright © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

JAPAN SPORT COUNCIL

令和８年度競技力向上事業助成金
交付対象事業の概要

オリンピック選手等強化事業助成

JOC及びJOC加盟競技団体が強化戦略プラン等に基づき、計画的かつ継続的に行う選手強化等の事業に対して助成を行うことにより、国際競技力の向上を図ることを目的としています。

助成事業名		助成対象者	助成割合
選手強化事業	選手強化活動事業	JOC	原則2/3
	コーチ力強化事業		10/10
	次世代アスリート育成強化事業		
	強化活動のＤＸ促進支援事業		
コーチ等設置事業	ハイパフォーマンスディレクター等設置事業		
	コーチ設置事業		
	スタッフ設置事業		
	スタッフ会議開催事業		

パラリンピック選手等強化事業助成

JPSA及びJPC加盟競技団体が強化戦略プラン等に基づき、計画的かつ継続的に行う選手強化等の事業に対して助成を行うことにより、国際競技力の向上を図ることを目的としています。

助成事業名		助成対象者	助成割合
選手強化事業	選手強化活動事業	JPSA	10/10
	コーチ力強化事業		
	次世代アスリート育成強化事業		
	強化活動のＤＸ促進支援事業		
加盟競技団体選手強化体制整備事業			
コーチ等設置事業	ハイパフォーマンスディレクター等設置事業		
	コーチ設置事業		
	スタッフ設置事業		
	スタッフ会議開催事業		
統括団体選手強化体制整備事業			

All Rights Reserved,Copyright © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

JAPAN SPORT COUNCIL

○スポーツ振興くじ助成の年間スケジュール

○スポーツ振興事業助成審査委員会

○スポーツ振興基金への寄附金

スポーツ振興くじ助成の年間スケジュール

【助成対象期間】 4月1日～翌年3月31日

年度	内容	実施時期・期間
事業実施前年度	**① 翌年度交付対象事業の募集**	**11月～1月頃**
	② 交付申請書の審査	1月～3月頃
事業実施年度	**③ 交付の決定（内定）**	**4月中目途** ※助成審査委員会の審議後
	④ 実績報告書の提出	**事業完了後30日以内 または 4月10日 のいずれか早い日**
事業実施後年度	⑤ 実績報告書の審査	提出後～5月頃
	⑥ 助成金の額の確定、精算・支払	**5月**

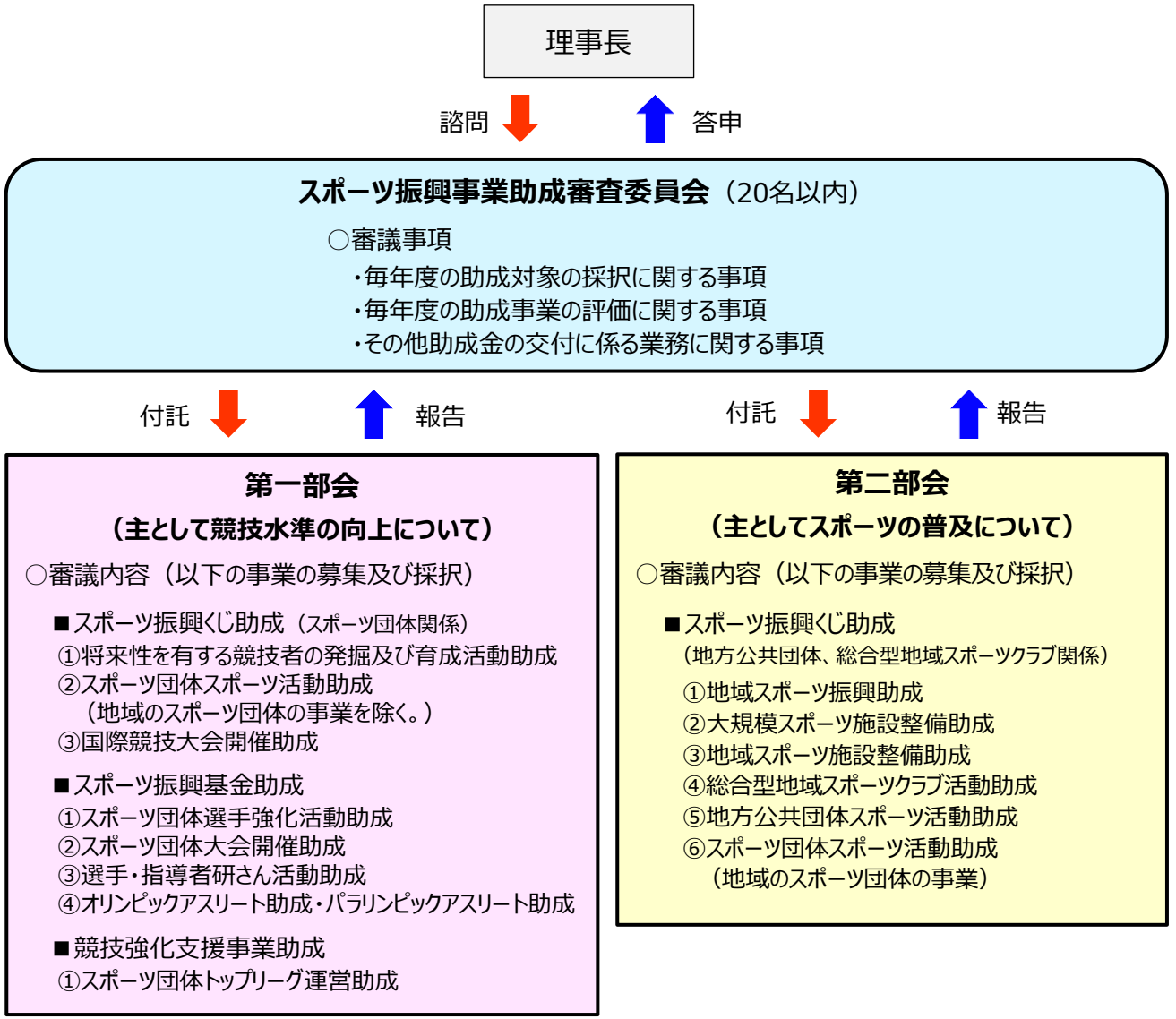
助成対象期間

All Rights Reserved,Copyright © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

スポーツ振興事業助成審査委員会

スポーツ振興基金、競技強化支援事業及びスポーツ振興くじの助成事業については、広くスポーツ関係者や国民の声が反映されるように、外部有識者によるスポーツ振興事業助成審査委員会（以下「審査委員会」という。）を設置しています。審査委員会は、独立行政法人日本スポーツ振興センター理事長の諮問に応じて、毎年度の助成金の採択に関する事項、その他助成金の交付に係る業務に関する事項を調査審議しています。委員は20名以内で構成され、任期は2年となっています。

また、審査委員会には、競技水準の向上に関する事項を審議する第一部会と、スポーツの普及に関する事項を審議する第二部会を設けています。



All Rights Reserved,Copyright © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

スポーツ振興基金への寄附金①

スポーツ振興基金は、我が国のスポーツの国際競技力向上とスポーツの裾野を拡大するため、平成2年に政府出資金を受けて設立されました。現在は、民間からの寄附金に基づく基金の運用益や国からの交付金等により、スポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動等に対して助成を行っています。また、寄附金付き自動販売機の売上の一部を寄附していただいているほか、個人・企業等からの寄附金の受付を行い、財源の確保に努めています。

■ ご寄附の方法

ゆうちょ銀行振替口座	楽天銀行口座	PayPay銀行	寄附金付き自動販売機
専用の郵便振替用紙によりお振込みされる場合、振込手数料は当センターが負担します。	楽天銀行の口座をお持ちの方は、 振込手数料無料でお振込みができます。	PayPay銀行の口座をお持ちの方は、 振込手数料無料でお振込みができます。	国立大学法人や地方公共団体、スポーツ団体等の施設に寄附金付き自動販売機を設置していただき、その売り上げの一部をご寄附いただいております。
【口座番号】 00110-0-539813 【口座名称】 独立行政法人日本スポーツ振興センター スポーツ振興基金	【支店番号】 211 【口座番号】 7005804 【口座名義】 独立行政法人日本スポーツ振興センター	【支店番号】 001 【口座番号】 0704490 【口座名義】 独立行政法人日本スポーツ振興センター	寄附金付き自動販売機の設置にご協力いただいている機関は、以下のとおりです。

■ 寄附金付き自動販売機設置台数 （令和8年3月31日現在）

国立大学法人	31台
地方公共団体、その他スポーツ団体等、企業	440台

設置機関の具体的な名称につきましては、JSCウェブサイトへ掲載しておりますので、ご参照ください。

JSCウェブサイト：https://www.jpnsport.go.jp/sinko/josei/kikin/tabid/93/Default.aspx



寄附金付き自動販売機は、前面にこのステッカーを貼っています。

All Rights Reserved,Copyright © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

スポーツ振興基金への寄附金②

■ スポーツ振興基金支援企業（令和8年3月31日現在・50音順）

アクサ生命保険株式会社	サントリーホールディングス株式会社	大成建設株式会社	西松建設株式会社	株式会社マルニファニシング
朝日生命保険相互会社	三洋電機株式会社	太陽生命保険株式会社	ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社	ミズノ株式会社
アサヒビール株式会社	株式会社JTB	第一生命保険株式会社	日本製鉄株式会社	株式会社みずほ銀行
株式会社安藤・間	ジブラルタ生命保険株式会社	大同生命保険株式会社	日本生命保険相互会社	みずほ信託銀行株式会社
株式会社大林組	清水建設株式会社	株式会社竹中工務店	パナソニック株式会社	株式会社三井住友銀行
オリックス銀行株式会社	住友生命保険相互会社	T&Dフィナンシャル生命保険株式会社	富国生命保険相互会社	三井住友信託銀行株式会社
鹿島建設株式会社	西武鉄道株式会社	東京海上日動火災保険株式会社	株式会社フジタ	株式会社三菱UFJ銀行
株式会社熊谷組	ソニーグループ株式会社	戸田建設株式会社	株式会社フジテレビジョン	株式会社村田製作所
株式会社鴻池組	損害保険ジャパン株式会社	TOPPANホールディングス株式会社	前田建設工業株式会社	明治安田生命保険相互会社
サッポロビール株式会社	大樹生命保険株式会社	トヨタ自動車株式会社	マニュライフ生命保険株式会社	株式会社りそな銀行

★　このほかにも、個人やスポーツ団体から様々な形でのご寄附をいただいております。

【参考】 当センターは特定公益増進法人に指定されており、スポーツ振興基金への寄附金については、税制上の優遇措置を受けることができます。

	所得税	相続税	法人税
優遇措置の概要	年間所得の40%を限度として、寄附金から2千円を差し引いた金額が、寄附者の年間所得から控除されます。	相続又は遺贈により取得した財産の一部又は全部を寄附した場合、寄附した財産の価額については課税されません。	事業所得の算出の際、一定の限度額の範囲内で、損金として算入することができます。
根拠規定	所得税法施行令第217条第1項第1号	租税特別措置法施行令第40条の3第1項第1号	法人税法施行令第77条第1項第1号
その他必要事項	「確定申告」が必要です。当センター発行の「領収書」を添付して税務署に申告してください。	相続税の申告期限は、被相続人の死後10か月以内とされています。	限度額はその法人の資本や所得の金額によって異なりますので、税務署等にご確認ください。

All Rights Reserved,Copyright © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

JAPAN SPORT COUNCIL

参考資料

・令和8年度スポーツ振興事業助成配分額一覧

・スポーツ振興事業助成交付額の推移

令和8年度スポーツ振興事業助成金配分額一覧

助成区分	採択件数	助成金額
スポーツ振興くじ助成金	**1,997 件**	**24,535,276 千円**
1 地域スポーツ振興助成	**- 件**	**151,000 千円**
地域スポーツ振興事業	- 件	151,000 千円
2 大規模スポーツ施設整備助成	**8 件**	**715,490 千円**
国民スポーツ大会冬季大会競技会場整備事業	8 件	715,490 千円
3 地域スポーツ施設整備助成	**266 件**	**6,498,003 千円**
グラウンド芝生化事業	69 件	1,882,967 千円
スポーツ施設等整備事業	195 件	4,605,200 千円
PPP/PFI導入のためのアドバイザリー活用事業	2 件	9,836 千円
4 総合型地域スポーツクラブ活動助成	**142 件**	**253,547 千円**
総合型地域スポーツクラブ創設支援事業	9 件	7,117 千円
総合型地域スポーツクラブ創設事業	1 件	864 千円
総合型地域スポーツクラブ自立支援事業	18 件	22,887 千円
総合型地域スポーツクラブ活動基盤強化事業	24 件	34,505 千円
総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援事業	17 件	20,780 千円
総合型地域スポーツクラブマネジャー設置事業	37 件	52,151 千円
クラブアドバイザー等配置事業	36 件	115,243 千円
5 地方公共団体スポーツ活動助成	**541 件**	**2,042,410 千円**
地域スポーツ活動推進事業	537 件	1,922,410 千円
国民スポーツ大会冬季大会の競技会開催支援事業	4 件	120,000 千円
6 将来性を有する競技者の発掘及び育成活動助成	**114 件**	**2,817,288 千円**
タレント発掘・一貫指導育成事業	89 件	2,675,829 千円
身体・運動能力特性に基づくタレント発掘・育成事業	25 件	141,459 千円
7 スポーツ団体スポーツ活動助成	**901 件**	**4,760,728 千円**
スポーツ活動推進事業	751 件	2,204,591 千円
ドーピング検査推進事業	82 件	2,304,117 千円
スポーツ仲裁等事業	1 件	18,000 千円
スポーツ指導者海外研修事業	2 件	41,985 千円
組織基盤強化事業	45 件	84,664 千円
国際スポーツ会議開催事業	3 件	42,398 千円
大学スポーツガバナンス強化事業	1 件	43,498 千円
スポーツ国際貢献・協力活動事業	16 件	21,475 千円

助成区分	採択件数	助成金額
8 国際競技大会開催助成	**25 件**	**6,096,810 千円**
開催事業	24 件	6,016,810 千円
開催準備事業	1 件	80,000 千円
9 優秀な選手・指導者への個人助成（アスリート助成、選手・指導者研さん活動助成）への充当	**-**	**1,200,000 千円**
スポーツ振興基金助成金	**205 件**	**1,989,751 千円**
1 スポーツ団体選手強化活動助成	**19 件**	**36,154 千円**
2 スポーツ団体選手強化活動助成（愛知・名古屋2026アジア競技大会実施競技支援）	**5 件**	**39,660 千円**
3 スポーツ団体大会開催助成	**181 件**	**713,937 千円**
4 アスリート助成、選手・指導者研さん活動助成	**- 件**	**1,200,000 千円**
競技強化支援事業助成金	**13 件**	**275,000 千円**
1 スポーツ団体トップリーグ運営助成	**13 件**	**275,000 千円**
競技力向上事業助成金 ※	**- 件**	**8,881,434 千円**
1 オリンピック選手等強化事業助成	**- 件**	**6,560,555 千円**
選手強化事業	件	千円
コーチ等設置事業	件	千円
2 パラリンピック選手等強化事業助成	**- 件**	**2,320,879 千円**
選手強化事業	件	千円
加盟競技団体選手強化体制整備事業	件	千円
コーチ等設置事業	件	千円
統括団体選手強化体制整備事業	件	千円
組織基盤強化支援事業助成金	**2 件**	**52,351 千円**
1 組織基盤強化支援事業助成	**2 件**	**52,351 千円**

※競技力向上事業助成金は予算額

スポーツ振興くじ助成金交付額の推移（平成14年度～令和7年度）

（単位：件、千円）

助成区分	助成事業細目	平成14～令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		累計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
大規模スポーツ施設整備助成	Ｊリーグホームスタジアム等整備事業	18	12,762,579	－		－		－		－		－		18	12,762,579
	国民スポーツ大会冬季大会競技会場整備事業	64	5,419,812	4	566,957	4	416,868	7	319,563	5	440,295	4	339,791	88	7,503,286
地域スポーツ施設整備助成	クラブハウス整備事業	54	1,673,450	－		－		－		－		－		54	1,673,450
	グラウンド芝生化事業	1,400	28,759,483	49	1,340,511	56	1,559,684	47	1,161,007	65	1,789,350	61	1,573,484	1,678	36,183,519
	スポーツ施設等整備事業	1,502	36,833,555	152	3,757,782	174	4,156,640	203	5,169,070	186	4,945,422	204	4,817,715	2,421	59,680,184
	PPP/PFI導入のためのアドバイザリー活用事業							2	15,388	3	28,556	2	10,274	7	54,218
総合型地域スポーツクラブ活動助成	総合型地域スポーツクラブ創設支援事業	1,492	1,221,074	9	6,517	8	5,801	10	7,146	5	3,811	7	4,717	1,531	1,249,066
	総合型地域スポーツクラブ創設事業	36	22,648	0	0	2	1,404	4	2,452	1	400	1	564	44	27,468
	総合型地域スポーツクラブ自立支援事業	4,119	7,891,874	23	24,171	19	26,729	17	21,390	18	22,735	17	22,960	4,213	8,009,859
	総合型地域スポーツクラブ活動基盤強化事業	1,395	3,548,290	24	26,624	20	21,159	19	24,229	23	27,820	23	29,930	1,504	3,678,052
	総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援事業	2,289	3,412,963	20	23,737	17	22,565	15	20,618	16	22,740	15	19,767	2,372	3,522,390
	総合型地域スポーツクラブマネジャー設置事業	1,592	3,073,552	72	98,300	59	76,794	47	57,987	48	58,964	36	46,854	1,854	3,412,451
	広域スポーツセンター指導者派遣等事業	165	284,501											165	284,501
	クラブアドバイザー等配置事業	117	1,061,445	35	92,091	35	97,639	36	97,231	38	103,285	36	104,553	297	1,556,244
地方公共団体スポーツ活動助成	地域スポーツ活動推進事業	4,148	9,441,398	301	759,178	431	1,398,040	454	1,470,738	465	1,602,921	483	1,689,939	6,282	16,362,214
	地域スポーツクラブ活動支援事業	15	2,365											15	2,365
	国民スポーツ大会冬季大会の競技会開催支援事業	22	1,159,152	2	96,056	2	105,377	2	104,713	3	120,000	1	120,000	32	1,705,298
将来性を有する競技者の発掘及び育成活動助成*	タレント発掘・一貫指導育成事業	895	11,160,857	49	679,890	58	1,355,585	71	1,563,828	73	1,642,592	79	2,052,896	1,225	18,455,648
	身体・運動能力特性に基づくタレント発掘・育成事業	119	516,669	19	69,148	20	87,944	21	92,784	25	115,296	25	122,191	229	1,004,032
スポーツ団体スポーツ活動助成	スポーツ活動推進事業	6,755	15,405,013	485	1,072,256	562	1,475,458	570	1,512,656	599	1,683,403	646	1,752,340	9,617	22,901,126
	ドーピング検査推進事業	1,008	11,814,749	50	947,307	64	1,056,545	73	1,456,861	75	1,384,996	76	1,394,958	1,346	18,055,416
	スポーツ仲裁等事業	10	78,119	1	10,388	1	13,500	1	13,500	1	13,764	1	17,446	15	146,717
	スポーツ指導者海外研修事業	34	745,040	1	15,248	1	30,362	1	36,571	1	33,882	1	35,957	39	897,060
	組織基盤強化事業	198	387,442	23	14,161	32	29,717	33	30,643	34	32,377	37	32,386	357	526,726
	国際スポーツ会議開催事業	35	437,841	0	0	1	30,722	2	4,133	3	33,351	1	1,262	42	507,309
	大学スポーツガバナンス強化事業**	9	59,433	8	78,253	2	70,533	2	58,394	1	32,110	1	32,025	23	330,748
	スポーツ国際貢献・協力活動事業					5	5,419	16	10,218	18	17,711	17	15,818	56	49,166
国際競技大会開催助成		113	8,853,238	13	947,956	15	725,827	22	2,576,434	22	1,940,067	25	6,065,788	210	21,109,310
東日本大震災復旧・復興支援助成等		1,274	5,138,757	－		－		－		－		－		1,274	5,138,757
東京オリンピック・パラリンピック競技大会等開催助成等		82	24,453,734	5	1,281,273	－		－		－		－		87	25,735,007
Ｊリーグ新型コロナウイルス感染症対策支援助成				1	1,794,757	－		－		－		－		1	1,794,757
優秀な選手・指導者への個人助成に充当			7,298,364		911,817		745,647		1,023,995		978,063		994,301		11,952,187
合計		28,960	202,917,397	1,346	14,614,378	1,588	13,515,959	1,675	16,851,549	1,728	17,073,911	1,799	21,297,916	37,096	286,271,110

※本表は年度別の助成金交付件数及び交付額の推移であり、期間延長助成等を含むため、助成事業の配分年度・件数とは一致しない。
※表中の「－」は、募集停止
＊平成14年度～平成22年度：スポーツ団体が行う将来性を有する選手の発掘及び育成強化助成
＊＊令和元年度～令和5年度：大学スポーツ活動推進事業

スポーツ振興基金助成金交付額の推移（平成2年度～令和7年度）

（単位：件、千円）

科　　目	平成2～令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		累計額
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	
スポーツ団体選手強化活動助成	2,607	6,233,979	8	10,004	17	56,467	17	31,990	19	35,788	18	65,274	6,433,502
スポーツ団体選手強化活動助成(愛知・名古屋2026アジア競技大会実施競技支援）											4	19,664	19,664
スポーツ団体大会開催助成	2,988	9,241,403	101	275,094	141	490,146	147	556,417	157	608,133	169	633,563	11,804,756
競技会（競技力向上活動）	1,376	4,777,242	76	229,439	106	373,570	111	414,740	121	473,628	133	525,068	6,793,687
研究集会等(競技力向上活動)	30	73,167	1	1,101	0	0	0	0	0	0	0	0	74,268
小計（競技力向上活動）	1,406	4,850,409	77	230,540	106	373,570	111	414,740	121	473,628	133	525,068	6,867,955
競技会（スポーツ普及活動）	1,196	3,344,635	24	44,554	35	116,576	36	141,677	36	134,505	36	108,495	3,890,442
研究集会等(スポーツ普及活動)	386	1,046,359	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,046,359
小計（スポーツ普及活動）	1,582	4,390,994	24	44,554	35	116,576	36	141,677	36	134,505	36	108,495	4,936,801
選手・指導者研さん活動助成	9,015	8,398,237	16	22,542	22	47,522	22	41,520	24	42,413	34	75,876	8,628,110
日常スポーツ活動	8,836	8,079,800											8,079,800
海外研さん活動	124	254,143	9	16,873	14	39,270	15	36,277	17	37,460	27	71,199	455,222
能力育成教育	55	64,294	7	5,669	8	8,252	7	5,243	7	4,953	7	4,677	93,088
アスリート助成	3,478	5,574,175	543	889,275	554	992,375	557	982,475	561	935,650	534	918,425	10,292,375
オリンピックアスリート	3,084	4,572,775	442	674,475	436	709,575	442	708,075	454	685,650	433	677,025	8,027,575
ＪＳＣトップアスリート	1,380	3,238,900	228	488,400	215	511,800	208	498,600	202	459,600	192	460,800	5,658,100
ＪＳＣユースアスリート	1,704	1,333,875	214	186,075	221	197,775	234	209,475	252	226,050	241	216,225	2,369,475
パラリンピックアスリート	394	1,001,400	101	214,800	118	282,800	115	274,400	107	250,000	101	241,400	2,264,800
ＪＳＣトップアスリート	394	1,001,400	101	214,800	118	282,800	115	274,400	107	250,000	101	241,400	2,264,800
国際的卓越スポーツ活動助成	19	192,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	192,000
合　　計	18,107	29,639,794	668	1,196,915	734	1,586,510	743	1,612,402	761	1,621,984	759	1,712,802	37,370,407

※平成25年度から、「選手・指導者スポーツ活動助成（日常スポーツ活動）」を廃止し、「アスリート助成」を新設した。

※令和7年から、「スポーツ団体選手強化活動助成（愛知・名古屋2026アジア競技大会実施競技支援）」を新設した。

競技強化支援事業助成金交付額の推移（平成15年度～令和7年度）

（単位：件、千円）

科　　目	平成15～令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		累 計 額
	件 数	金　額	件 数	金　額	件 数	金　額	件 数	金　額	件 数	金　額	件 数	金　額	
スポーツ団体重点 競技強化活動助成	1,338	3,917,445	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3,917,445
スポーツ団体 トップリーグ運営助成	199	3,301,048	14	256,444	13	266,781	13	266,763	13	269,870	13	270,452	4,631,358
合　　計	1,537	7,218,493	14	256,444	13	266,781	13	266,763	13	269,870	13	270,452	8,548,803

※ 競技強化支援事業は、平成15年度から実施。

組織基盤強化支援事業助成金交付額の推移（令和4年度～令和7年度）

（単位：件、千円）

科　　目	平成15～令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		累 計 額
	件 数	金　額	件 数	金　額	件 数	金　額	件 数	金　額	件 数	金　額	件 数	金　額	
組織基盤強化 支援事業助成	－	－	－	－	12	289,236	16	379,092	18	444,530	9	217,396	1,330,254
合　　計					12	289,236	16	379,092	18	444,530	9	217,396	1,330,254

※ 組織基盤強化支援事業は、令和４年度から実施。

競技力向上事業助成金交付額の推移（平成27年度～令和7年度）

（単位：件、千円）

助成区分		助成事業細目	平成27～令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		累計額
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
強化事業助成 オリンピック選手等	選手強化事業	選手強化活動事業	306	14,830,839	50	2,929,791	53	3,280,764	53	2,415,283	56	2,331,526	56	2,215,674	28,003,877
		コーチ力強化事業	108	412,918	15	44,514	18	81,860	19	132,062	20	124,728	20	135,247	931,329
		次世代アスリート育成強化事業*	203	6,808,581	37	939,072	37	1,783,522	38	1,382,742	41	1,540,483	41	1,423,968	13,878,368
		感染症対策事業			45	589,287	44	237,809							827,096
		強化活動のＤＸ化促進支援事業**			30	85,013	29	192,224	28	26,618	27	45,859	28	27,280	376,994
		小計	617	22,052,338	177	4,587,677	181	5,576,179	138	3,956,705	144	4,042,596	145	3,802,169	44,017,664
	コーチ設置事業	ナショナルコーチ等設置事業	346	2,927,166	80	549,447									3,476,613
		専任コーチ等設置事業	1,612	7,318,813	365	1,337,700									8,656,513
	コーチ等設置事業***	ハイパフォーマンスディレクター等設置事業					49	347,398	55	460,440	83	503,628	81	554,791	1,866,257
		コーチ設置事業					262	1,386,125	249	1,363,608	315	1,330,723	256	1,356,904	5,437,360
		スタッフ設置事業					120	350,459	129	368,523	185	399,543	199	515,815	1,634,340
		スタッフ会議開催事業	10	44,416	-	-	-	-	2	7,136	2	7,148	2	7,871	66,571
		小計	1,968	10,290,395	445	1,887,147	431	2,083,982	435	2,199,707	585	2,241,042	538	2,435,381	21,137,654
	合計		2,585	32,342,733	622	6,474,824	612	7,660,161	573	6,156,412	729	6,283,638	683	6,237,550	65,155,318
強化事業助成 パラリンピック選手等	選手強化事業	選手強化活動事業	363	5,429,693	59	982,693	62	1,346,713	64	1,195,983	64	1,156,887	66	1,044,027	11,155,996
		コーチ力強化事業	11	12,866	-	-	5	989	1	1,407	1	117	4	1,785	17,164
		次世代アスリート育成強化事業*	68	144,315	18	51,932	22	77,565	26	38,124	27	47,586	24	34,650	394,172
		感染症対策事業			57	143,095	58	113,633							256,728
		強化活動のＤＸ化促進支援事業**			38	48,453	34	40,997	35	21,088	37	24,781	35	23,074	158,393
		小計	442	5,586,874	172	1,226,173	181	1,579,897	126	1,256,602	129	1,229,371	129	1,103,536	11,982,453
	加盟競技団体選手強化体制整備事業		329	758,270	58	80,916	60	88,037	61	76,087	61	130,888	54	87,504	1,221,702
	コーチ設置事業	ナショナルコーチ設置事業	7	53,916	2	14,400									68,316
		専任コーチ等設置事業	315	1,599,296	82	384,129									1,983,425
	コーチ等設置事業***	ハイパフォーマンスディレクター等設置事業					35	208,484	38	213,214	49	225,192	48	303,209	950,099
		コーチ設置事業					55	326,098	69	308,830	102	329,998	84	335,894	1,300,820
		スタッフ設置事業					48	160,448	63	176,254	95	184,242	80	166,049	686,993
		スタッフ会議開催事業	8	5,367	-	-	2	1,882	2	696	1	51	1	174	8,170
		小計	330	1,658,579	84	398,529	140	696,912	172	698,994	247	739,483	213	805,326	4,997,823
	選手発掘事業		6	18,507											18,507
	統括団体選手強化体制整備事業		12	325,476	2	36,807	2	34,910	2	33,635	1	44,425	1	45,475	520,728
	合計		1119	8,347,706	316	1,742,425	383	2,399,756	361	2,065,318	438	2,144,167	397	2,041,841	18,741,213
総計			3,704	40,690,439	938	8,217,249	995	10,059,917	934	8,221,730	1,167	8,427,805	1,080	8,279,391	83,896,531

*平成27年度～平成28年度：ターゲットエイジ育成強化事業
**令和3年度～令和4年度：新しい生活様式での選手強化活動事業
***令和4年度から「コーチ設置事業」から「コーチ等設置事業」へ移行した。